

魚沼市公共施設再編整備計画

【第3期：令和8年度～令和12年度】

(案)

令和8年●月 策定



魚 沼 市

内容

第1章 公共施設再編整備計画について.....	1
1 計画策定までの経緯.....	1
2 魚沼市公共施設再編整備計画の概要.....	1
3 計画期間.....	3
4 計画の推進.....	3
第2章 公共施設再編整備の実施について.....	4
1 公共施設再編整備のための施設評価の方法.....	4
2 処分までの庁内調整手順.....	6
3 効果的な財産処分の実施について.....	6
第3章 施設類型別の課題と方針.....	7
【市民生活系施設】.....	7
1 集会施設.....	7
2 公営住宅.....	9
3 公園.....	11
4 供給処理施設.....	13
5 その他施設.....	14
【教育文化系施設】.....	16
1 集会施設.....	16
2 文化施設.....	17
3 図書館.....	19
4 博物館等.....	19
5 スポーツ施設.....	20
6 学校.....	23
7 幼保・こども園.....	26
8 乳幼児・児童施設.....	27
9 その他施設(職員住宅・その他施設).....	28
【産業系施設】.....	30
1 産業系施設.....	30
2 供給処理施設(その他供給処理施設).....	35

3	その他施設.....	36
	【保健福祉系施設】.....	37
1	高齢福祉施設.....	37
2	障がい福祉施設.....	39
3	保健・医療施設.....	39
	【行政系・インフラ系施設】.....	41
1	庁舎等.....	41
2	消防施設.....	42
3	その他行政系施設.....	42
4	その他施設(その他施設).....	43

第1章 公共施設再編整備計画について

1 計画策定までの経緯

(1) 行政改革の推進

本市においては、これまで3次にわたり行政改革大綱を策定し、行財政基盤の強化や行政サービスの向上につながる取組を進めてきたところです。

公共施設の再編については、2006年(平成18年)3月に「第1次魚沼市行政改革大綱」を策定し、公共施設の在り方を検討しながら、利用状況に応じて、譲渡や統廃合を進めてきました。また、2010年(平成22年)3月には「第2次魚沼市行政改革大綱」を策定し、その集中改革プランである公共施設の分類別の再編計画及び公共施設活性化指針に沿って、更なる施設の統廃合を進めてきました。さらに、2016年(平成28年)2月には「第3次魚沼市行政改革大綱」の推進計画として策定した「魚沼市公共施設等総合管理計画」(以下「総合管理計画」という。)により、市全体の縮減目標を定め、総合的に施設の統廃合等を進めてきているところです。

しかし、類似の自治体と比べて未だ公共施設の延床面積は大きく、これまでどおりの維持管理を進めていくことは、少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増加や税収の減少が見込まれる中にあっては、非常に困難であるため、引き続き公共施設の再編を進めていかななくてはなりません。

(2) 魚沼市公共施設等総合管理計画の策定〔公共施設再編における基本計画〕

国においては、2013年(平成25年)11月に「インフラ長寿命化基本計画」が策定されたことにあわせて、2014年(平成26年)4月に地方公共団体に対して「公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針」を示し、公共施設等総合管理計画の早期策定を求めてきました。

これまで、本市における公共施設等の維持管理については、行政改革大綱の集中改革プラン等により進めてきていましたが、国の要請に基づき、本市では2016年(平成28年)2月に「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の適正管理及び有効活用の取組を進めています。

2 魚沼市公共施設再編整備計画の概要

「魚沼市公共施設再編整備計画」(以下「本計画」という。)については、これまでの行政改革によって所管ごとに進めてきた公共施設の再編整備を、全市的な視点を持って進めていくために、所管ごとに個別の施設を見直すだけでなく、より効果的かつ効率的に再編整備を推進できるよう、同種の分類の施設をまとめて、横断的な検討を加えたものとしており、以下の5つの類型別に策定しています。

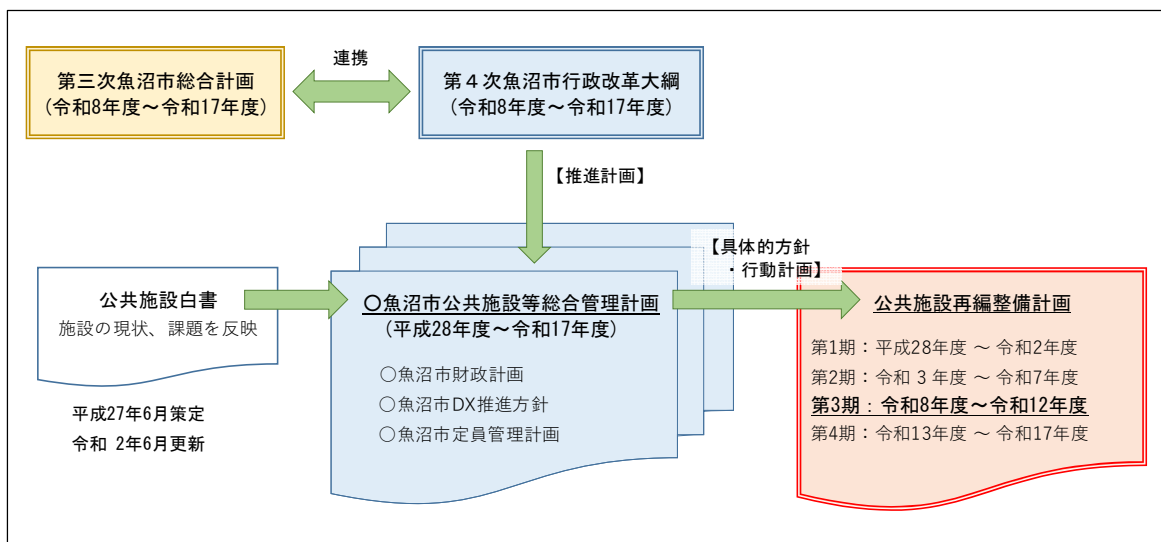
〔施設類型名〕

① 市民生活系 ② 教育文化系 ③ 産業系 ④ 保健福祉系 ⑤ 行政系・インフラ系

(1) 計画の位置づけ

本計画は、総管理計画で示された「公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」を実行に移すための具体的な方針及び行動計画を定めたものです。

なお、総管理計画及び本計画については、公共施設の再編整備を推進することにより、効率的で効果的な行政サービスの維持、財政の健全化等に資することを目的としていることから、2016年(平成28年)2月に策定した「第3次魚沼市行政改革大綱」の推進計画に位置付けられており、その趣旨については、今年度策定予定の「第4次魚沼市行政改革大綱」に引き継ぐこととしています。



(2) 計画の対象範囲

総管理計画については、市が保有する公共施設のほか、道路、橋りょう、公園、上下水道などのインフラ施設など(以下「公共施設等」という。)、全ての公共施設等を対象に、今後の維持管理の基本的な方針や目標を示したものです。

本計画については、総管理計画に示される対象施設のうち建物施設及び第2次集中改革プランに登載されていた公園等の公共施設について、今後の具体的な再編整備の方針を定めたものです。

建物施設と同様に更新問題を抱えているインフラ施設については、今後、施設分類ごとに長寿命化計画や経営計画等を策定し、その中で今後の維持管理等に係る方針を検討していきます。また、公営企業が保有する建物施設については、インフラ施設と一体的に捉えて保全等検討する必要があるものや、病院など事業経営そのものを展開する施設であるものについては、それぞれの公営企業の経営戦略の中で検討することを基本とし、総管理計画及び本計画と連携を図りながら推進していきます。

3 計画期間

総合管理計画では、2016 年度(平成 28 年度)から 2035 年度(令和 17 年度)までに市が保有する施設の維持更新費用の縮減する目標を掲げ、取組を推進していくこととしています。

本計画については、総合管理計画の実施計画にあたる位置づけであるため、これまで同様に 5 年間の計画期間とし、2026 年度(令和 8 年度)から 2030 年度(令和 12 年度)までを第 3 期の計画期間とします。

なお、本市を取り巻く社会情勢や、国の施策等の推進状況、さらには総合管理計画の見直しを踏まえ、取組方針や具体的な目標設定など柔軟に対応し、見直し等を行うこととします。

4 計画の推進

(1) 庁内推進体制

本計画を着実に推進するため、副市長を本部長とする「行政改革推進本部」及びその下部組織である「公共施設等総合管理計画庁内推進委員会」において、全庁的な取組体制をとりながら進捗管理をしていきます。

なお、公共施設の効率的な配置案の検討、市民等への説明については、庁内推進委員会に設置する専門部会において調整しながら行うこととします。

(2) 情報公開による問題意識の共有化

本市の公共施設の延床面積の約 4 割が旧耐震基準により整備されたものとなっています。学校施設等においては耐震化が進められていますが、その他多くの施設が未耐震のうえ、老朽化も進んでいる状況にあります。今後さらに財政的な負担も増えてくることが想定されるため、再編整備に向けた取組は、早急に実行する必要があります。

一方、公共施設は、市民にとって身近なものであり、施設の存続について要望が多いことも事実です。

これらの問題を解決して行くために、公共施設の実態に関する情報を積極的に開示し、市民と意見交換し問題意識を共有しながら、計画を推進していく必要があります。

第2章 公共施設再編整備の実施について

1 公共施設再編整備のための施設評価の方法

公共施設再編整備を実施するにあたり、施設ごとの課題や方向性について整理したうえで、いつ対応しなければならないかを評価するための観点(対応時期の軸)と、施設の必要性を評価するための観点(必要度の軸)の2つに分けて評価を行います。

それぞれの軸における具体的な評価項目と、それを評価項目とした理由は、以下のとおりです。

(1) 対応時期の軸

目標使用年数到来年度	建物を予防保全や長寿命化しながら利用する目標の年度です。 目標使用年数到来年度が近い場合には、施設の利用可能期間が短いと考えられます。そのため、目標使用年数到来年度が近いほど、対応すべき時期は早くなると考えられます。
ネット・キャッシュ・フロー	施設の運営維持・管理に要するコスト(減価償却費を含まない)から収入を引いたものです。 ネット・キャッシュ・フローが多額(プラス方向)である場合、すなわち、キャッシュ・アウトが多額である場合には、施設を運営維持・管理することの財政負担が大きいと、財政負担を軽減するという観点からは早期に見直しを検討すべき施設であると考えられます。 そのため、ネット・キャッシュ・フローがプラスであるほど、対応すべき時期を早くするべきであると評価することができます。

対応時期の軸としては、上記のほかに、次のような項目も考慮します。

補助金適化法などの制約期間	施設建設に使用した補助金などの関係で、施設の用途を変更したり廃止したりした場合には補助金の返還が必要になる期間をあらわします。 対応時期の制約条件となるため、対応時期の軸の評価において加味することも考えられます。
指定管理期間	施設の管理を指定管理者へ委託している場合において、その契約期間をあらわします。 指定管理期間の満了前には、施設の再編は困難であることから、対応時期の制約条件となるため、対応時期の軸の評価において加味することも考えられます。

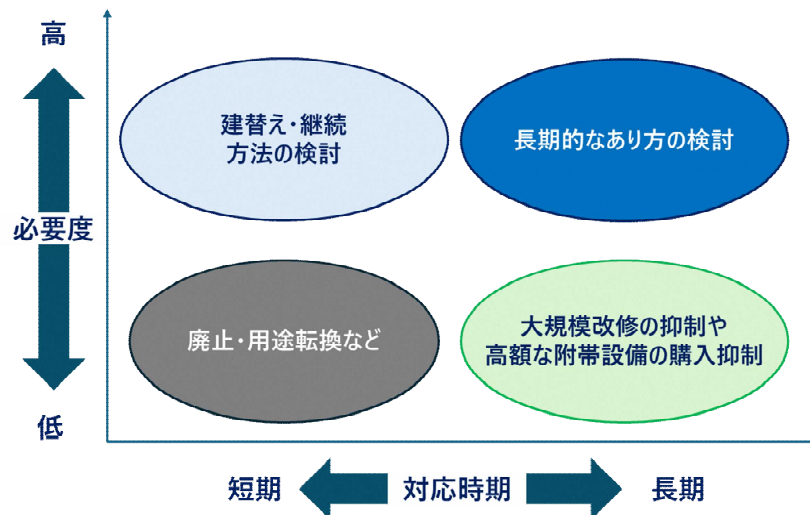
(2) 必要度の軸

利用度(利用者数等)	利用度が高い場合には、施設利用者への影響が大きくなります。そのため、利用度が高いほど、必要度は高いと評価することができます。
1人当たりネットコスト	<p>利用者1人当たりの市の財政負担を示す指標で、フルコストから収入を引いたネットコストを、施設の利用者数で除したものです(フルコストは、コストに減価償却費を加えたもの)。</p> <p>1人当たりネットコストが高い場合には、特定の利用者に対してコストがかかっている状況であることが示唆されます。</p> <p>そのため、1人当たりネットコストが低いほど、必要度は高いと評価することができます。</p>

必要度の軸としては、上記のほかに、次のような項目も考慮します。

法定事業と自主事業	<p>施設で実施する事業には、法定事業と自主事業があります。法定事業については、国として重要度が高いと判断されているものが多いことや、市の判断で実施しないとすることができないことから、必要度は高いと評価できます。</p> <p>ただし、法定事業についても、施設を使って実施しなければならないのかといった観点や供給量が多いというような観点で見直しを行う余地もありえるため、法定事業を実施している施設についても再編の対象となることはあります。</p>
対象者が市民中心か	<p>施設で提供するサービスの対象は、大きく市民か市民以外かに分けられます。市民以外を対象とするサービスについても地域振興の観点からの一定の意義はありますが、厳しい財政状況のなか、最後に残すべきものは市民にとって必要不可欠なサービスとなってきます。</p> <p>そのため、対象者が市民中心であるほど、必要度は高いと評価することができます。</p>
対象地区の人口の見通し	<p>対象地区の将来の人口が増加する場合には、その施設の必要度が将来にわたって維持・増加する可能性が高いと考えられます。それに対して、減少する場合にはその施設の必要度は低下していくことが考えられます。</p> <p>そのため、対象地区の人口が増加する見通しであるほど、必要度は高いと評価することができます。</p>

また、施設必要度と対応時期の関係を図示すると、以下のとおりとなります。施設必要度と対応時期に応じて、検討結果を整理します。



2 処分までの庁内調整手順

施設評価により維持していくとした施設は、維持管理費を抑えつつ長寿命化を図るなどして適切に管理していきます。

また、市として他の用途への変更等も検討したうえで最終方針を「用途廃止後、売却又は解体」や「譲渡」とした施設については、地域や利用者等に方針等を説明し理解を求めながら適切に処分を行います。

なお、庁内調整の手順については、別に定めることとします。

3 効果的な財産処分の実施について

用途廃止した公共施設については、「魚沼市財産処分実施要綱」に従い、速やかにまた効果的に処分を行います。

第3章 施設類型別の課題と方針

本章では、総合管理計画において示された施設分類ごとの状況、課題、基本的な方針等及び各種データから見える各施設の評価について記載しています。

※掲載している施設は、公共施設再編整備計画(第1期)(平成30年3月策定)に掲載している施設に、時点修正を加えたものです。

※表中の利用者数、コスト等は令和4～6年度の三か年平均の数値です。

【市民生活系施設】

1 集会施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

地区集会施設については、木造22施設、鉄骨造11施設、鉄筋コンクリート造14施設、鉄骨コンクリート造1施設、鉄骨鉄筋コンクリート造2施設の計50施設を保有しています。主に特定の市民が使用している施設となっていることから、地域への譲渡を進めてきましたが、木造の施設に比べ鉄骨造や鉄骨コンクリート造の施設については、地域での管理が困難なことから譲渡が進んでいません。また、50施設中34施設が建築後30年以上経過しており、修繕や建て替えのための費用負担などの懸案はありますが、今後も市民活動の拠点として維持していく必要があります。

(2) 管理に関する基本的な方針

集会施設については、市民活動の拠点としての機能を果たすことを目的としています。

地区集会施設については、地元自治会等の協力のもと維持管理を行い、引き続き地域への譲渡を進めていきます。また、点検・診断等により高い危険性が認められた施設については、早急に使用を中止します。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【地区集会施設】

表3-1 地区集会施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当た りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	新道島集落センター「はぐろ」	149	2085	0	1,661	561	2,222	0	1,661	2,222	-
2	下島区集落センター	311	2065	0	251	839	1,090	0	251	1,090	-
3	原ふるさと会館	393	2059	0	415	1,061	1,476	0	415	1,476	-
4	上稲倉ふれあいセンター	119	2032	0	0	450	450	0	0	450	-
5	県営羽根川住宅集会場	89	2056	0	73	529	602	0	73	602	-
6	原集落開発センター	182	2022	0	0	0	0	0	0	0	-
7	七日市・七日市新田集落センター	397	2057	0	72	1,072	1,144	0	72	1,144	-

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
8	吉田集落開発センター	369	2079	0	87	996	1,083	0	87	1,083	-
9	下折立農林漁家高齢者センター	384	2071	0	361	1,035	1,396	0	361	1,396	-
10	上折立高齢者・婦人活動施設	104	2079	0	0	279	279	0	0	279	-
11	大湯温泉集落開発センター	367	2067	0	0	990	990	0	0	990	-
12	金ヶ沢新規作物導入支援センター	217	2034	0	144	821	965	0	144	965	-
13	横瀬多目的集会センター	199	2025	0	0	0	0	0	0	0	-
14	雁坂下コミュニティセンター	268	2051	0	0	579	579	0	0	579	-
15	小平尾研修集会センター	680	2062	0	436	1,835	2,271	0	436	2,271	-
16	滝之又バイタリティセンター	913	2071	0	0	2,464	2,464	0	0	2,464	-
17	田尻ふれあいセンター	209	2035	0	104	788	892	0	104	892	-
18	泉沢ふれあいセンター	159	2031	0	0	0	0	0	0	0	-
19	並柳担い手センター	477	2058	0	245	1,287	1,532	0	245	1,532	-
20	小庭名ふれあいセンター	313	2034	0	0	1,183	1,183	0	0	1,183	-
21	吉原ふれあいセンター	212	2031	0	93	0	93	0	93	93	-
22	水沢農事集会センター	159	2030	0	0	0	0	0	0	0	-
23	中島多目的集会センター	378	2048	0	189	816	1,005	0	189	1,005	-
24	中島新田新規作物導入支援センター	162	2033	0	246	610	856	0	246	856	-
25	今泉構造改善センター	300	2046	0	153	647	800	0	153	800	-
26	山田下多目的集会センター	185	2032	0	194	701	895	0	194	895	-
27	山田構造改善センター	194	2030	0	0	0	0	0	0	0	-
28	米沢ふれあいセンター	121	2039	0	85	457	542	0	85	542	-
29	一日市高齢者・婦人生産活動センター	203	2030	0	0	0	0	0	0	0	-
30	三ツ又多目的集会センター	129	2036	0	0	485	485	0	0	485	-
31	広神住宅集会所	64	2034	0	37	769	806	0	37	806	-
32	小須原コミュニティセンター	275	2076	0	10	1,040	1,050	0	10	1,050	-
33	西村コミュニティセンター	406	2064	0	0	876	876	0	0	876	-
34	守門高齢者コミュニティセンター	301	2060	0	0	812	812	0	0	812	-
35	向松川集落開発センター	194	2094	0	0	0	0	0	0	0	-
36	守門克雪管理センター	434	2053	0	346	1,172	1,518	0	346	1,518	-
37	守門自然休養村センター	848	2057	0	0	2,289	2,289	0	0	2,289	-
38	守門農村環境改善センター	498	2063	0	395	1,345	1,740	0	395	1,740	-
39	二分経営管理所	358	2058	0	112	967	1,079	0	112	1,079	-
40	守門細野地区高齢者能力活用センター	445	2079	0	0	1,682	1,682	0	0	1,682	-
41	穴沢原集落開発センター	107	2018	0	11	0	11	0	11	11	-
42	柿ノ木集落集会所	232	2034	0	137	876	1,013	0	137	1,013	-
43	大栃山農林会館	444	2070	0	303	1,198	1,501	0	303	1,501	-
44	平野又集落センター「睦館」	196	2061	0	155	528	683	0	155	683	-
45	農業者健康管理施設「みずほ会館」	563	2059	0	1,367	1,520	2,887	0	1,367	2,887	-
46	芋鞘地域バイタリティセンター「あけぼの館」	360	2065	0	1,293	972	2,265	0	1,293	2,265	-
47	中手原集落開発センター「平成館」	91	2050	0	17	195	212	0	17	212	-
48	克雪管理センター「雪国会館」	612	2053	0	180	991	1,171	0	180	1,171	-
49	入広瀬高齢者等活動促進施設(穴沢ふれあい館)	667	2063	0	983	1,440	2,423	0	983	2,423	-
50	三世代交流ホーム	177	2053	0	1,153	792	1,945	0	1,153	1,945	-
-	宇津野地域農業者等健康管理施設	197	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	三沢生活改善センター	169	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	西名農事集会所	265	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

対応時期に近い施設は、本計画中に目標使用年数が到来する「小庭名ふれあいセンター」ほか4施設です。

これらの施設については、安全性を鑑み、維持補修を行いながら使用し続けていくのか、地域に移管するのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

地区集会施設は市民活動の拠点として重要な施設です。一方で、利用者が地域の住民に限られるという点では、全市的な施設に比較し必要度が劣ります。このため、地区集会施設については、引き続き地域への譲渡を進めていきます。

なお、地域の規模を超えた鉄筋コンクリート造等の大規模な集会施設など、譲渡が難しい施設については、地域への管理委託を継続しながら、地区集会施設のあり方について理解を求めたうえで、小規模な施設への建て替えを含め統廃合等を進めていきます。

2 公営住宅

(1) 現況や課題に関する基本認識

公営住宅の数は多く、集合住宅のみならず一戸建てもあります。建築年度は、古いものでは昭和 40 年代、新しいものでは平成 18 年代と差があります。

また、木造の建物も数ヶ所あります。

公営住宅 1 施設にかかるフルコストは多額ではありませんが、各住宅のフルコストを合計すると 206,069 千円にのぼります。

(2) 管理に関する基本的な方針

人口が減少する見通しとなっているため、公営住宅等再編整備計画により長寿命化や統廃合を進め、公営住宅の需要に応じた総量の適正化に努めます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【市営住宅】

表 3-2 市営住宅の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	宮原住宅	2,516	2053	52	2,172	10,295	12,467	5,822	-3,650	6,645	127,791
2	関下住宅 1 号棟	997	2067	17	841	4,078	4,919	2,564	-1,723	2,355	138,509
3	関下住宅 2 号棟	1,891	2072	42	1,666	7,739	9,405	4,178	-2,513	5,226	124,437
4	関下住宅 3 号棟	1,906	2069	34	1,619	7,800	9,419	4,196	-2,577	5,223	153,619
5	関下住宅 4 号棟	1,340	2075	34	1,352	5,482	6,834	4,203	-2,851	2,631	77,378
6	堀之内住宅	2,055	2060	51	1,952	11,466	13,418	5,389	-3,437	8,029	157,431
7	沢田住宅	1,227	2074	28	1,865	5,946	7,811	4,608	-2,743	3,203	114,387
8	大清水第 2 住宅	961	2046	18	689	3,273	3,962	1,215	-525	2,748	152,646
9	館ノ前住宅	992	2049	15	621	3,382	4,003	1,320	-699	2,683	178,879
10	青島東住宅	1,171	2058	26	22,112	4,761	26,873	3,210	18,901	23,662	910,095

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
11	羽根川住宅	2,212	2069	53	2,300	8,998	11,298	5,157	-2,857	6,141	115,862
12	栃尾又住宅 3 号棟	514	2044	2	507	2,775	3,282	197	310	3,085	1,542,465
13	葎沢住宅	432	2053	8	422	995	1,417	1,269	-847	148	18,508
14	大沢住宅	210	2024	3	300	0	300	285	15	15	4,987
15	吉田住宅	554	2049	9	171	1,889	2,060	802	-631	1,258	139,744
16	井口境住宅	520	2018	7	966	0	966	1,107	-141	-141	-20,170
17	大堀添住宅	1,106	2045	24	1,031	6,452	7,483	2,518	-1,487	4,965	206,889
18	井口住宅	3,221	2050	25	3,141	13,497	16,638	2,371	770	14,267	570,670
19	佐梨川端住宅	130	2018	1	84	0	84	185	-101	-101	-100,721
20	清水上住宅	708	2054	15	440	2,881	3,321	2,771	-2,331	550	36,667
21	浦堀添第 2 住宅	1,584	2054	29	1,568	8,379	9,947	2,991	-1,423	6,956	239,867
22	松ヶ崎住宅	1,260	2055	24	925	6,818	7,743	2,627	-1,701	5,117	213,192
23	広神住宅 A	904	2052	31	1,189	7,859	9,048	2,861	-1,672	6,187	199,590
24	広神住宅 B	2,304	2074	99	4,272	10,781	15,053	13,952	-9,680	1,101	11,118
25	広神住宅車庫	647	2049	0	232	767	999	0	232	999	-
26	連日住宅	350	2044	3	425	0	425	179	246	246	81,922
27	須原住宅 1 号棟	464	2051	4	646	1,898	2,544	565	82	1,980	494,912
28	須原住宅 2 号棟	786	2052	13	312	3,217	3,529	1,138	-827	2,390	183,878
29	須原住宅 3 号棟	576	2058	12	1,023	2,198	3,221	1,396	-372	1,826	152,151
30	須原住宅 4 号棟	548	2063	0	191	2,185	2,376	0	191	2,376	-
31	須原住宅 5 号棟	548	2064	8	1,623	1,720	3,343	499	1,124	2,844	355,472
32	上条住宅 2 号棟	435	2055	2	334	1,781	2,115	243	92	1,873	936,340
33	上条住宅 3 号棟	429	2056	14	388	2,210	2,598	1,770	-1,382	828	59,128
34	須原住宅 A	581	2072	15	756	2,377	3,133	3,167	-2,410	-33	-2,215
35	清水住宅	500	2044	8	507	0	507	371	136	136	17,030
36	中手原住宅	500	2045	12	379	0	379	259	120	120	9,968
37	平野又住宅	400	2046	5	859	1,408	2,267	170	688	2,096	419,298
38	田小屋住宅	569	2054	4	504	2,002	2,506	110	394	2,396	598,976
39	第二大栃山住宅	409	2053	6	387	1,673	2,060	453	-66	1,607	267,819
40	第三大栃山住宅	443	2044	3	301	2,471	2,772	391	-90	2,381	793,526
41	横根住宅	543	2054	4	591	3,029	3,620	409	182	3,211	802,818
42	穴沢住宅	779	2046	10	792	4,348	5,140	890	-97	4,251	425,085
43	第五大栃山住宅	747	2046	3	347	4,633	4,980	900	-553	4,080	1,360,045
44	メゾンおとちやま	847	2040	21	1,168	7,088	8,256	2,550	-1,383	5,706	271,690
-	大清水住宅	194	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	大河原住宅	340	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	栃尾又住宅・1 号棟	277	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	栃尾又住宅・2 号棟	277	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	中村住宅	107	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	上条住宅 1 号棟	504	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	大白川住宅	437	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

対応時期が近い施設は、本計画中に目標使用年数が到来している「大沢住宅」、「井口境住宅」、「佐梨川端住宅」です。

その他、老朽化や入居者が減少している施設については、必要性等を考え合わせたうえで、長寿命化により使用を継続するのか、又は統廃合するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

住宅の供給は、将来的に民間活力の導入等を視野に入れながら、事業の精査を行う必要があります。市営住宅については、入居者数の推移や今後の需要見込みに応じた総量の適正化が必要であり、入居者数が少なく、需要の少ない施設から統廃合を進めます。

【市有住宅】

表 3-3 市有住宅の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	佐梨川住宅	1,562	2054	34	1,210	6,455	7,665	7,216	-6,006	449	13,217
2	居平住宅	340	2047	5	108	1,383	1,491	502	-394	989	197,727
3	大湯住宅	722	2046	11	2,492	3,898	6,390	2,419	73	3,971	360,986
4	新保住宅	3,244	2068	71	2,772	14,846	17,618	13,365	-10,593	4,253	59,906
5	福山住宅	342	2062	3	711	1,391	2,102	197	514	1,905	635,055
6	メゾンいりひろせ	837	2037	19	1,109	7,105	8,214	2,160	-1,051	6,054	318,644
-	月岡住宅	259	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	上ノ原住宅	142	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	西村住宅	251	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

再編整備を着実に進めることができているため、早期に対応が必要となる施設はありません。

② 必要度の軸

住宅の供給は、将来的に民間活力の導入等を視野に入れながら、事業の精査を行う必要があります。市有住宅についても市営住宅同様に、入居者数の推移や今後の需要見込みに応じた総量の適正化が必要であり、入居者数が少なく、需要の少ない施設から統廃合を進めます。

3 公園

(1) 現況や課題に関する基本認識

公園のうち建物の延床面積が最も大きい施設は、「月岡公園」の 1,201 ㎡であり、2 番目は「折立ふれあいの郷」の 1,093 ㎡です。またフルコストが最も高い施設も、「月岡公園」の 51,309 千円であり、2 番目は「越後ハーブ香園入広瀬」の 22,826 千円です。その他、市内各地に 50 ㎡以上の建物のない公園も多数あり、その多くが指定管理者制度の導入又は自治会等への管理委託などにより管理していますが、未だ直営管理を行っている施設も多くあります。

また、社会情勢の変化などにより、整備時の設置目的や施設の機能に見合った利用実態がないものもあります。

(2) 管理に関する基本的な方針

公園内の建物については、休憩、避難などの場所として必要なサービスを精査したうえで、維持管理及び更新を行っていきます。

なお、公園については、本来の設置目的や利用状況を確認しながら、受益者が広範囲にわたる施設については、指定管理者制度を導入するなどして管理し、受益者が特定の地区の市民に限定されている施設については、その地区で管理を行えるよう協議を行っていきます。その他の公園についても、譲渡に向けた協議、配置の見直しや用途廃止について検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【公園】

表 3-4 公園の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	月岡公園	1,201	2058	29,768	47,650	3,659	51,309	40,277	7,373	11,032	371
2	魚野川ふれあい公園	213	2072	0	3,107	1,002	4,109	0	3,107	4,109	-
3	上ノ原児童公園	90	2021	0	1,917	0	1,917	0	1,917	1,917	-
4	薬師農村公園	67	2019	0	0	0	0	0	0	0	-
5	折立ふれあいの郷	1,093	2060	1,038	3,486	0	3,486	2,338	1,149	1,149	1,107
6	戸隠・溪流・歴史公園	82	2033	0	5,984	310	6,294	5,303	681	991	-
7	須原ゲートボールコート	113	2064	0	0	303	303	0	0	303	-
8	福山峠緑のふるさと広場	459	2036	4,377	8,090	1,380	9,470	9,282	-1,192	188	43
9	越後ハーブ香園入広瀬	635	2039	9,974	20,717	2,109	22,826	15,788	4,929	7,038	706
10	鏡ヶ池公園	82	2073	0	0	335	335	0	0	335	-
11	鷹待城址公園	68	2065	0	0	184	184	0	0	184	-

【50 ㎡以上の建物のない公園】

No.	施設名称	No.	施設名称	No.	施設名称
1	大平牧場公園	2	宇賀地公衆トイレ	3	吉水多目的広場
4	宮原農村公園	5	宮柵二記念館前公園	6	魚野川水車小屋公園
7	原農村アメニティ広場	8	国道252号線ふれあい広場	9	根小屋農村公園
10	舟方公園	11	大石農村公園	12	長屋河川公園
13	田戸農村公園	14	田川多目的広場	15	八幡宮公衆トイレ
16	なかよし中央公園	17	ビハーラ佐梨川	18	モニュメントパーク
19	岡新田農村公園	20	魚野川桜づつみ	21	四日町河川公園
22	市道大浦テレビ塔線沿線つつじ	23	小出公園	24	上原農村公園
25	中ノ島ポケットパーク	26	虫野農村公園	27	南部いきいき広場
28	本町イベント広場	29	竜海山農村公園	30	井口児童公園
31	芋川農村公園	32	芋川農村広場	33	下折立農村公園
34	願成寺児童公園	35	吉田河川公園	36	吉田児童公園
37	吉田多目的広場	38	原児童公園	39	七日市農村公園

No.	施設名称	No.	施設名称	No.	施設名称
40	上折立山村広場	41	大下児童公園	42	大下親水広場
43	大下多目的広場	44	大沢農村公園	45	菟和田河川公園
46	葎沢ふれあい広場	47	葎沢農村公園	48	明田川記念公園
49	小平尾農村公園	50	上原コスモス園	51	中子沢セーフティ公園
52	道光高原緑地公園	53	中島新田ちびっ子広場	54	長松農村公園
55	羽川農村公園	56	広神ダム1号緑地公園	57	広神ダム2号緑地公園
58	三ツ峰いこいの森公園	59	三ツ又砂防公園	60	大倉沢休憩所
61	向松川河川公園	62	上条駅前公衆便所	63	破間川ダム公園
64	大栃山中児童遊園	65	大白川ふれあい広場	-	北部ふれあい広場
-	滝之又運動広場	-	中島ちびっ子広場		

① 対応時期の軸

再編整備を着実に進めることができているため、早期に対応が必要となる施設はありません。

なお、50 m²以上の建物のない公園施設についても、小規模の建物、遊具等に耐用年数があることから、今後修繕等の財政負担の増加が想定されます。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、地域に移管するのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

公園という性質上、利用者数を把握できない施設が多いものの、「月岡公園」、「越後ハーブ香園入広瀬」を除き、フルコストは数十万円から数百万程度の財政負担が軽い施設が多くなっています。

4 供給処理施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

「エコプラント魚沼」は魚沼市及び南魚沼市(大和地域)のごみを処理する施設であり、フルコストは658,023千円と多額です。

(2) 管理に関する基本的な方針

「エコプラント魚沼」については、令和13年度供用開始を目標に新施設を整備する方針の下、必要最小限の改修整備を行いながら安定稼働を維持するとともに、新施設の整備に向けて必要な調査等を進めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【ごみ処理場】

表 3-5 ごみ処理場の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	エコプラント魚沼	5,747	2055	80,449	636,110	21,913	658,023	298,419	337,692	359,605	4,470

① 対応時期の軸

「エコプラント魚沼」は 1994 年度(平成 6 年度)に建設された施設ですが、多額のネットコストが生じており、運営方法の効率化について優先的に検討する必要があります。

② 必要度の軸

「エコプラント魚沼」は市内唯一のゴミ処理施設であり、市民にとって必要不可欠な施設です。そのため施設現況や耐用年数到来を見据えた検討の結果、令和 13 年度供用開始を目標とし、新施設を整備する方針としています

5 その他施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

斎場については、「魚沼市斎場」と「入広瀬火葬場」の 2 施設を有し、両施設とも指定管理者制度を導入しています。

なお、「魚沼市斎場」は、2015 年度(平成 27 年度)に完成した施設となっています。

(2) 管理に関する基本的な方針

斎場については、市民にとっては必要不可欠な施設であり、引き続き効率的な運営を維持していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【斎場】

表 3-6 斎場の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	魚沼市斎場	1,645	2095	935	68,968	9,619	78,587	11,437	57,531	67,150	71,818
2	入広瀬火葬場	193	2086	41	5,679	597	6,276	610	5,069	5,666	138,194
-	旧魚沼市斎場	224	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

両施設とも比較的新しい施設であるため、当面は大規模改修等の対応は必要ありません。

② 必要度の軸

両施設とも市民にとって必要不可欠な施設であることから、引き続き効率的な運営を維持していきます。

【教育文化系施設】

1 集会施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

公民館等は、市内に13施設あり、市民活動の拠点として位置づけられる小規模な施設と、比較的大規模で全市的な施設として位置づけられる施設に大別されます。コストが高額となる傾向があり、また、機能が他の公共施設と類似・重複していることも考えられます。これら全市的施設については、機能を精査し、他の公共施設との集約化・複合化などの検討も必要です。

また、「旧堀之内庁舎」を「堀之内会館」、「旧湯之谷庁舎」を「湯之谷会館」、「旧広神庁舎」を「広神会館」とし、「旧入広瀬庁舎」の「入広瀬会館」とあわせて市民会館に位置づけ、一部民間事業者に貸付するなどしながら大勢の市民から利用していただける施設としました。

(2) 管理に関する基本的な方針

集会施設は、市民活動の拠点としての機能を果たすことを目的とします。

公民館や市民会館は、概ね地区の単位ごとに設置している市民活動の拠点施設であるため、継続的に維持管理を行っていきます。そのため、ライフサイクルコストの低減を目指し、必要に応じて維持管理・修繕や長寿命化を推進します。

また、建替え更新などの際には、利用状況や必要な規模を考慮し、最小のコストで必要なサービスを提供できるよう、集約化・複合化を検討します。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【公民館等】

表 3-7 公民館等の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 たりネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	堀之内公民館	2,151	2062	21,066	17,797	5,808	23,605	682	17,115	22,923	1,088
2	伊米ヶ崎公民館	729	2059	4,659	4,569	1,967	6,536	165	4,405	6,372	1,368
3	小出北部公民館	914	2065	10,578	4,218	2,468	6,686	377	3,841	6,309	596
4	地域振興センター	3,110	2069	21,551	25,481	19,135	44,616	27,287	-1,806	17,329	804
5	湯の里ふれあいセンター	426	2064	0	112	1,258	1,370	0	112	1,370	-
6	湯之谷世代間交流施設	1,427	2070	6,858	10,325	4,237	14,562	309	10,016	14,253	2,078
7	広神コミュニティセンター	1,645	2065	19,995	27,307	8,506	35,813	282	27,025	35,531	1,777
8	守門交流促進センター	1,125	2075	1,850	1,314	3,036	4,350	0	1,314	4,350	2,352
9	生涯学習センター	3,614	2105	0	693,072	0	693,072	0	693,072	693,072	-
10	堀之内会館(旧堀之内庁舎)	2,544	2063	0	11,240	10,986	22,226	4,520	6,720	17,706	-
11	湯之谷会館(旧湯之谷庁舎)	4,975	2078	3,182	161,635	17,888	179,523	25,516	136,119	154,007	48,399
12	広神会館(旧広神庁舎)	3,188	2067	1,451	20,536	14,769	35,305	2,890	17,646	32,415	22,340
13	入広瀬会館(旧入広瀬庁舎)	2,501	2058	619	9,326	11,567	20,893	1,116	8,211	19,778	31,951
-	小出公民館	1,516	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	小出郷福祉センター	1,445	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	入飛瀬生活改善センター	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

再編整備を着実に進めることができているため、早期に対応が必要となる施設はありません。

② 必要度の軸

旧庁舎施設を除く全 9 施設の年間平均利用者数が 9,617 人であるのに対し、「伊米ヶ崎公民館」、「湯之谷世代間交流施設」、「守門交流促進センター」の利用者数が平均利用者数を下回っています。

また、1 人当たりネットコストの施設平均額が 1,118 円であるのに対し、「伊米ヶ崎公民館」、「湯之谷世代間交流施設」、「広神コミュニティセンター」、「守門交流促進センター」が平均を上回っています。

よって、「伊米ヶ崎公民館」、「湯之谷世代間交流施設」、「守門交流促進センター」については、コストと利用者数のバランスを考えつつ、施設の必要性を検討する必要があります。

2 文化施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

文化会館は「響きの森文化会館」1 施設を有しており、市民の文化活動の中核施設として多くの市民に活用されています。平成 29 年 4 月から指定管理者による運営を行っており、新電力への切替など、経費削減に取り組んでいます。今後も引き続き、最小のコストで必要なサービスを提供できるよう、指定管理者と連携していく必要があります。

「旧目黒家住宅」、「旧佐藤家住宅」はともに国の重要文化財であり、市にとっても貴重な文化財施設です。両施設については、今後も適切に管理・保存し、後世に引き継いでいくことが必要です。

(2) 管理に関する基本的な方針

文化施設は、本市がこれまで継承してきた文化を守ることや、まとまった規模での発表などの活動ができるようにすることなどを目的とします。

文化会館は指定管理者の導入など民間活用により、高額な維持管理コストを低減させるとともに、ライフサイクルコストの低減を目指し、必要に応じて大規模改修・修繕を行っていきます。

文化財施設は市にとって貴重な文化財であることに鑑み、適切に維持管理・修繕を行います。日常管理については、ライフサイクルコストの縮減を目指して点検・診断等を行い、安全確保に努めます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総管理計画の見直しに反映して充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かします。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【文化会館】

表 3-8 文化会館の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	響きの森文化会館	6,366	2071	58,660	234,304	25,208	259,512	123,565	110,738	135,946	2,318

① 対応時期の軸

目標使用年数まで期間はありますが、利用者が安心安全に利用するため、随時大規模改修を行っています。そのため、収入もあるものの、ネット・キャッシュ・フローも高額になっています。なお、高額な維持管理コストを削減するため、平成 29 年度から指定管理者制度を導入しました。

② 必要度の軸

当施設は市民の文化活動の中核施設であり、文化承継上重要な施設です。利用者数も 58,660 人であり、多くの市民に利用されています。

今後も当施設を維持していくために、維持管理コストの削減とライフサイクルコストの低減が必要です。

【文化財】

表 3-9 文化財の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	旧佐藤家住宅	160	-	185	6,872	0	6,872	37	6,834	6,834	36,943
2	旧目黒家住宅	1,246	-	3,200	27,937	0	27,937	2,743	25,194	25,194	7,873

① 対応時期の軸

両施設ともに文化財であり、目標使用年数到来年度の概念はありません。日常的に適切な維持管理を行うことが重要です。

② 必要度の軸

両施設ともに国の重要文化財であり、市にとっても重要な文化財です。今後も適切に管理・保存していく必要があります。

3 図書館

(1) 現況や課題に関する基本認識

図書館については、「小出郷図書館」の図書館機能を「魚沼市生涯学習センター」に移転し、「小出郷図書館」は地域のにぎわいづくりのための産業振興施設に用途変更することとしました。なお、「広神図書館」も他の地域同様に公民館図書室としました。

(2) 管理に関する基本的な考え方

図書館については、学習の場であり、文化的で潤いのある生活を送るためにも必要な施設です。貴重な文献や蔵書の管理もしていることから、施設全体の維持管理費の縮減に努めながら、適切に維持管理していきます。

4 博物館等

(1) 現況や課題に関する基本認識

博物館等は、文学館的性格を有する「宮柊二記念館」と、郷土資料館的性格を有する「守門民俗文化財館」などあわせて4施設を有しています。各施設とも入場者数は少なく、「守門民俗文化財館」以外は、年間入場者が500人前後と低調な一方、多額のコストが発生しています。

貴重な収蔵物を適切に管理し、文化の継承が適切に行われるようにしていくことは博物館の使命です。そのため、設備や人材を集中して管理するなど、貴重な財産を活かす方策を検討していくことが重要となっています。

また、収蔵品の展示にあたっては、役所や駅等の公共施設、学校等に展示することで、市民にとってより身近な環境で郷土文化に触れる機会を設けることも考えられますが、拠点となる施設は必要です。

(2) 管理に関する基本的な方針

博物館等については、貴重な収蔵物を適切に管理し、文化の継承が適切に行われるようにしていくことが重要です。そのため、設備や人材を集中して管理するなど、貴重な財産を活かす方策を検討し、実施していきます。

なお、市民にとってより身近な環境で郷土文化に触れる機会を設ける必要があることから、令和7年3月に「広神会館(旧広神庁舎)」の1階に「魚沼市歴史資料館」を設置し、市民はもとより市外へも市内文化財を広くPRしていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【博物館・資料館】

表 3-10 博物館・資料館の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	宮柊二記念館	497	2030	586	14,729	0	14,729	696	14,033	14,033	23,947
2	守門民俗文化財館	361	2054	3,200	2,531	1,298	3,829	0	2,531	3,829	1,197
3	目黒邸資料館	667	2071	336	5,263	2,402	7,665	175	5,088	7,490	22,293
4	野山の幸資料館	949	2077	0	3,595	2,467	6,062	1	3,594	6,061	-

【50m²以上の建物のない博物館・資料館】

No.	施設名称	No.	施設名称	No.	施設名称
1	爪彫十六羅漢御堂建屋	-	-	-	-

① 対応時期の軸

対応時期が近い施設は、本計画中に目標使用年数が到来する「宮柊二記念館」です。

博物館等については、安全性を鑑み、維持補修を行いながら使用し続けていくか、又は廃止するのといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

一般利用のある3施設の年間平均利用者数が1,374人であるのに対し、「宮柊二記念館」、「目黒邸資料館」の利用者数が平均利用者数を下回っています。

また、1人当たりネットコストの3施設平均額が15,812円であるのに対し、「宮柊二記念館」、「目黒邸資料館」が平均を上回っています。

よって、「宮柊二記念館」、「目黒邸資料館」及び一般利用のない「野山の幸資料館」については、コストと利用者数のバランスのほか、社会教育施設としての役割を考えつつ、必要性を検討する必要があります。

5 スポーツ施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

体育館等については、体育館16施設、トレーニングセンター2施設を有しています。老朽化による大規模修繕が必要とされる施設が多いことから、フルコストの合計は3億円を超えるなど多額のコストが発生しています。

体育館は、廃校となった学校の体育館を残した施設が多くあり、また、多くの施設が建築後30年以上経過し老朽化が進んでいます。したがって、機能の受け皿となる小中学校体育館を積極的に利用し、老朽化具合、利用状況によっては廃止するなどの検討も必要となります。

プールについては、小出地域に1施設有しています。今後の更新にあたっては、学校プールの開放による機能の集約も視野に入れた検討が必要となります。

また、野球場・運動公園については、野球場2施設、その他体育施設1施設を有しており、市民の屋外スポーツの活動拠点となっています。このうち、「広神野球場」はスタンドも整備されており、6,000人近い利用者がいる一方で、フルコストも高額となっています。

(2) 管理に関する基本的な方針

スポーツ施設は、市民のスポーツ活動を妨げないよう配慮しながら、人口規模や利用状況を踏まえて、機能の集約化や配置の見直しを行いながら適正量に縮減していきます。

指定管理者制度の導入などによりコストの抑制に努めているものの、一定のコストがかかっているため、利用状況に応じた見直しが重要となります。特に、利用者数の少ない施設や利用者が限定される施設、利用者とコストのバランスがとれていない施設等は優先的に見直しを進めていく必要があります。市民の健康増進やスポーツ活動の拠点となっている施設が多いことから、見直しに当たっては、利用状況を考慮しながら更なる民間活力の活用や学校施設の開放などを検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【体育館等】

表 3-11 体育館等の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 たりネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	堀之内体育館	4,927	2071	42,901	99,997	19,510	119,507	20,042	79,954	99,464	2,318
2	小出体育館	1,066	2037	3,827	2,884	0	2,884	572	2,312	2,312	604
3	千満体育館	792	2039	1,509	4,374	2,138	6,512	115	4,259	6,397	4,239
4	魚沼市総合体育館	3,626	2027	23,731	47,362	0	47,362	1,089	46,273	46,273	1,950
5	トレーニングセンター「ヤツコム」	678	2068	29,381	15,517	2,685	18,202	14,823	694	3,379	115
6	大沢ふれあい体育館	1,015	2055	725	3,846	4,019	7,865	48	3,798	7,817	10,782
7	東湯之谷体育館	656	2014	762	557	0	557	18	539	539	708
8	折立トレーニングセンター	958	2062	1,307	2,896	4,503	7,399	1,033	1,863	6,366	4,871
9	広神体育センター	999	2062	7,951	35,996	5,167	41,163	281	35,715	40,882	5,142
10	須原第1体育館	1,135	2053	3,999	1,452	4,493	5,945	240	1,212	5,705	1,427
11	須原第2体育館	936	2044	6,792	1,609	0	1,609	11	1,598	1,598	235
12	上条体育館	942	2055	1,269	6,899	2,797	9,696	1	6,898	9,695	7,639
13	福山体育館	1,965	2060	6	2,135	6,643	8,778	0	2,135	8,778	1,463,064
14	入広瀬スポーツセンター	2,654	2057	1,988	4,209	13,720	17,929	91	4,118	17,838	8,973
15	大白川体育館	727	2051	237	304	3,759	4,063	259	45	3,804	16,050
16	入広瀬体育館	1,246	2048	1,059	600	0	600	21	579	579	547
17	穴沢体育館	1,238	2078	197	1,162	0	1,162	28	1,133	1,133	5,754
18	原体育館(旧原小学校)	3,223	2054	0	1,004	9,686	10,690	0	1,004	10,690	-
-	小出南部いきいきスポーツセンター	997	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

既に目標使用年数が到来している施設は「東湯之谷体育館」、本計画中には「魚沼市総合体育館」が目標使用年数を迎えます。

また、ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「堀之内体育館」、「魚沼市総合体育館」、「広神体育センター」については3,000万円以上のキャッシュ・アウトが生じており、財政負担が大きいことから、対応の優先度が高いと考えられます。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

原体育館を除く17施設の年間平均利用者数が7,508人であるのに対し、特に「大沢ふれあい体育館」、「東湯之谷体育館」、「福山体育館」、「大白川体育館」、「穴沢体育館」が平均を大きく下回っています。

また、1人当たりネットコストについて、「福山体育館」が突出しているほか、16施設の平均額が4,459円であるのに対し、「大沢ふれあい体育館」、「上条体育館」、「入広瀬スポーツセンター」、「大白川体育館」は平均を大きく上回っています。

よって、特に上記の体育館については、コストと利用者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

【プール】

表 3-12 プールの各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		(㎡)	-	① (人)	② (千円)	③ (千円)	④ (千円)	⑤ (千円)	⑥ (千円)	⑦ (千円)	⑧ (円)
1	小出北部プール	905	2071	2,552	1,782	2,442	4,224	2	1,780	4,222	1,654
-	広神プール	77	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	下条プール	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

再編整備を着実に進めることができているため、早期に対応が必要となる施設はありません。

② 必要度の軸

再編整備を着実に進めることができているため、早期に対応が必要となる施設はありません。

【野球場・運動公園】

表 3-13 野球場・運動公園の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	青島野球場	74	2047	2,575	3,734	260	3,994	137	3,597	3,857	1,498
2	薬師運動広場	268	2084	3,346	2,354	722	3,076	2,358	-4	718	215
3	広神野球場	481	2073	5,820	14,883	1,491	16,374	15,517	-635	856	147
-	守門サンスポーツランド	255	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【50m²以上の建物のない野球場・運動公園】

No.	施設名称	No.	施設名称	No.	施設名称
1	井口運動広場	2	折立温泉運動広場	3	下条テニスコート
4	上条運動広場	5	向松川広場	6	渋川グラウンド
7	新下グラウンド	8	須川グラウンド	9	赤土・三洲沢グラウンド
10	大倉沢グラウンド	11	中峯スポーツ広場	12	平野又ゲートボール場
-	中条運動広場	-	稲場広場	-	大板山運動広場

① 対応時期の軸

ネット・キャッシュ・フローを見てみると、「青島野球場」については、400万円近くのキャッシュ・アウトが生じており、財政負担が大きいことから、対応の優先度が高いと考えられます。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。なお、50㎡以上の建物のない野球場・運動公園についても、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、地域に移管するのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

「青島野球場」については、利用実態を検証したうえで、管理・運営のあり方を検討する必要があります。

6 学校

(1) 現況や課題に関する基本認識

小学校・中学校の主要建物は、昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、順次耐震化又は大規模改修を実施し、建物の長寿命化を進めています。今後も、子どもたちが快適に学ぶことができるよう、安心・安全な施設を維持する必要があります。

一方で、年少人口(0歳～14歳)は、1980年(昭和55年)に本市の人口の21.7%を占めていましたが、2015年(平成27年)は11.5%に減少しており、さらに国立社会保障・人口問題研究所の推計では2040年(令和22年)には7.7%まで下落するとされ、少子高齢化の進行が予想されています。

今後も学齢人口が減少していく傾向にあることから、文部科学省が2015年(平成27年)に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」などを参考に、社会情勢や市民ニーズに合致した学校施設のあり方の検討が必要になっています。

(2) 管理に関する基本的な方針

小学校・中学校については、従来の耐用年数経過後もより長く使用するため、「魚沼市学校施設の長寿命化計画」により、予防保全による計画的な点検及び修繕を実施し、施設の長寿命化を目指すとともに、児童・生徒が日常的に使用する施設であるため、耐震性や安全確保については特に重視していきます。

また、小学校・中学校は、公共施設の中でも大規模な施設であり、地域の中核的な施設でもあることから、更新を行う際には、周辺の公共施設の機能の複合化も視野に入れて進め、多世代交流を創出するなど、地域コミュニティの醸成の方策もあわせて検討していきます。

一方、少子化による教育環境の低下が懸念されるため、「魚沼市立小中学校通学区域再編計画」を策定し、再編について協議・検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【小学校】

表3-14 小学校の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 たりネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	宇賀地小学校	4,619	2067	56	12,191	9,492	21,683	0	12,191	21,683	387,189
2	堀之内小学校	5,602	2043	8,792(215)	22,437	0	22,437	0	22,437	22,437	2,552
3	伊米ヶ崎小学校	3,738	2058	2,647(81)	9,582	8,981	18,563	0	9,582	18,563	7,013
4	小出小学校	8,668	2052	3,634(398)	20,860	19,510	40,370	0	20,860	40,370	11,109
5	湯之谷小学校	9,573	2091	4,595(241)	26,521	26,270	52,791	0	26,521	52,791	11,489
6	広神西小学校	5,972	2054	4,485(130)	18,807	15,400	34,207	0	18,807	34,207	7,627
7	広神東小学校	5,936	2050	157	17,210	15,609	32,819	0	17,210	32,819	209,040
8	須原小学校	5,805	2058	87	13,478	17,240	30,718	0	13,478	30,718	353,080
-	井口小学校	6,574	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	湯之谷小学校第2体育館	3,684	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※カッコ内は児童数です。

① 対応時期の軸

再編整備を着実に進めることができているため、早期に対応が必要となる施設はありません。

なお、今後は「魚沼市小中学校再編計画」に基づく学校統廃合の実施及び閉校後の校舎等の利活用案の検討が必要になります。

② 必要度の軸

「堀之内小学校」、「伊米ヶ崎小学校」、「小出小学校」、「湯之谷小学校」、「広神西小学校」は学童保育施設を併設しているため利用者数が多くなっています。

全 8 校の平均児童数が 171 人であるのに対し、「宇賀地小学校」、「伊米ヶ崎小学校」、「須原小学校」、「広神西小学校」、「広神東小学校」は児童数が平均を下回っています。

また、1 人当たりネットコストの全 8 施設平均額が 123,638 円であるのに対し、「宇賀地小学校」、「広神東小学校」、「須原小学校」は平均を上回っています。

【中学校】

表 3-15 中学校の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	堀之内中学校	6,546	2047	173	19,111	14,125	33,236	1,567	17,545	31,670	183,062
2	小出中学校	9,775	2050	250	28,694	22,058	50,752	430	28,264	50,322	201,289
3	湯之谷中学校	6,063	2043	129	18,211	0	18,211	703	17,508	17,508	135,718
4	広神中学校	6,588	2046	166	78,195	19,132	97,327	0	78,195	97,327	586,305
5	魚沼北中学校	5,426	2052	53	12,925	20,520	33,445	0	12,925	33,445	631,036
-	旧入広瀬中学校	3,433	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

再編整備を着実に進めることができているため、早期に対応が必要となる施設はありません。

統合により空き施設となっている旧入広瀬中学校については、入広瀬体育館と合わせて解体することとします。

なお、その他の学校については今後、「魚沼市小中学校再編計画」に基づく学校統廃合の実施及び閉校後の校舎の利活用案の検討が必要となります。

② 必要度の軸

全 5 校の平均生徒数が 154 人であるのに対し、「湯之谷中学校」、「魚沼北中学校」は生徒数が平均を下回っています。

また、1 人当たりネットコストの全 5 施設平均額が 347,484 円であるのに対し、「広神中学校」、「魚沼北中学校」は平均を上回っています。

7 幼保・こども園

(1) 現況や課題に関する基本認識

幼稚園・保育園及びこども園は、市内に9施設あり、建設時期は1976年度(昭和51年度)（「入広瀬幼稚園」）から2016年度(平成28年度)（「すもんこども園」）です。

なお、「入広瀬幼稚園」は、平成28年度から休園し、「ひがし保育園」は令和6年度末で閉園しました。

園児数は園によって偏りがあり、最も園児数が多いのは「堀之内なかよし保育園」です。

また、園児1人当たりのフルコストは園によって差がありますが、園児数が少ない園のフルコストが高くなる傾向にあります。

年少人口(0歳～14歳)の減少に伴い、幼稚園・保育園ともに園児数が減少していくことが予想されるため、少子化に伴う施設保有量の検討が必要となります。

(2) 管理に関する基本的な方針

乳幼児が日常的に使用する施設であるため、耐震性や安全確保については特に重視していきながら、少子化の進行に応じて、施設の統廃合を検討していきます。一方、家庭的保育・小規模保育としての活用も検討します。

そのほか、民営化による民間活力の導入も検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【幼保・こども園】

表3-16 幼保・こども園の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	堀之内なかよし保育園	2,922	2077	193	57,621	8,679	66,300	0	57,621	66,300	343,525
2	伊米ヶ崎保育園	749	2055	46	7,330	2,225	9,555	0	7,330	9,555	207,727
3	佐梨保育園	1,168	2073	4,678	7,977	3,468	11,445	0	7,977	11,445	2,447
4	つくし保育園	2,371	2066	5,846	14,008	7,040	21,048	0	14,008	21,048	3,600
5	ふたば西保育園	1,712	2049	84	12,902	6,583	19,485	0	12,902	19,485	231,962
6	ふたば東保育園	1,620	2047	102	42,243	3,819	46,062	0	42,243	46,062	451,590
7	すもんこども園	1,115	2091	47	12,357	9,101	21,458	0	12,357	21,458	456,564
8	入広瀬幼稚園	539	2051	268	416	1,600	2,016	0	416	2,016	7,522
-	守門保育園	791	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	守門幼稚園	526	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	ひがし保育園	552	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

再編整備を着実に進めることができているため、早期に対応が必要となる施設はありません。

② 必要度の軸

1人当たりネットコストの全9施設の平均額が206,782円であるのに対し、特に「ふたば東保育園」、「すもんこども園」は平均を大きく超えるコストがかかっています。

8 乳幼児・児童施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

乳幼児・児童施設は、3施設を有しています。

また、観光施設であった「総合ビジターセンターかたくり」を平成29年度に用途変更し、「子育ての駅かたくり」として利用しています。

(2) 管理に関する基本的な方針

今後の利用状況を踏まえて、既存施設のサービス体制を検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【乳幼児・児童施設】

表3-17 乳幼児・児童施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	魚沼市子育て支援センター	622	2039	9,606	6,180	2,573	8,753	0	6,180	8,753	911
2	子育ての駅かたくり	963	2034	32,571	10,227	3,843	14,070	0	10,227	14,070	432
3	よつば児童館	264	2058	4,439	2,300	632	2,932	0	2,300	2,932	660
-	入広瀬こどもの家	483	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

今後の使用状況を踏まえて、検討していきます。

② 必要度の軸

3施設とも、市の子育てや児童福祉に重要な施設であることから、今後も利用者の増加やコストの削減を図りながら適切に管理していく必要があります。

9 その他施設(職員住宅・その他施設)

(1) 現況や課題に関する基本認識

職員住宅のうちフルコストが最も高い施設は、「堀之内教員住宅」の5,558千円です。入居者がいない職員住宅もあり、今後の施設のあり方について検討が必要です。

(2) 管理に関する基本的な方針

職員住宅については、今後の需要を見極め、利用可能性が低いと想定される場合には、整理統合していきます。

その他、未利用施設などについては、売却や取壊しを進めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【職員住宅】

表 3-18 職員住宅の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 たりネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	堀之内教員住宅	1,251	2072	158	1,294	4,264	5,558	4,413	-3,120	1,144	7,243
2	小出第1教員住宅	340	2048	24	507	1,159	1,666	480	27	1,186	49,436
3	小出第2教員住宅	192	2024	0	146	0	146	0	146	146	-
4	守門第1教員住宅	637	2053	0	254	2,170	2,424	0	254	2,424	-
5	守門第2教員住宅	498	2067	24	72	1,698	1,770	552	-480	1,218	50,766
6	入広瀬第1教員住宅	849	2069	4	235	2,895	3,130	60	175	3,070	767,428
-	湯之谷第5教員住宅	68	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	湯之谷第6教員住宅	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	広神第1教員住宅	159	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	西村医師住宅	194	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

目標使用年数が到来している「小出第2教員住宅」については、優先的に対応する必要があります。

なお、現在、職員住宅については教員住宅のみあり、入居者の状況や必要性等を考え合わせ、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は整理・統合するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

「堀之内教員住宅」以外の職員住宅については入居者が少なく収入が少ない施設です。よって、コストと入居者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

【その他施設】

表 3-19 その他施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	旧さくら保育園遊戯室	125	2061	0	0	370	370	0	0	370	-
2	旧上条会館	3,306	2055	0	4,112	10,119	14,231	0	4,112	14,231	-
3	旧入広瀬小学校	4,047	2043	0	4,718	0	4,718	0	4,718	4,718	-
-	旧堀之内子育て支援センター	1,057	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	旧湯之谷第7教員住宅	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	旧ひかり保育園	696	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

目標使用年数まで期間はありますが、その他施設の多くが、本来の用途が廃止となり未利用となっている施設です。そのため、これらの施設については、売却や取壊しを進めていきます。

② 必要度の軸

その他施設の多くが、本来の用途が廃止となり未利用となっている施設です。そのため、これらの施設については、売却や取壊しを進めていきます。

【産業系施設】

1 産業系施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

市有スキー場については、合併前の旧町村により整備が行われてきたものであり、当初は5施設ありましたが、2施設を廃止し現在は3施設を有しています。

スキー場の運営は施設ごとに民間団体に移管されていますが、索道や雪上車の管理費用は市が行うなど、現在も市が一部の管理費を負担しています。

今後の施設のあり方については、本市にとって相応しいスキー場の姿や持続可能な運営体制に向けて、組織を一本化した新たな運営事業者と協議を行っていきます。

温泉施設については、合併前の旧町村により整備が行われてきたものであり、当初は12施設ありましたが、2施設を廃止し現在は10施設を有しています。各施設については、いずれも合併前の旧町村ごとの計画の下で整備してきたことから、機能の重複や配置のバランスの観点から、1つの市としては必ずしも適正量とはいえない状況となっています。また、温泉施設のフルコストは高額であり、指定管理者制度の導入などによりコスト縮減を図っているものの、必ずしも市で保有しなければ市民生活に影響がある施設ではなく、民間による供給も一定程度あることから、各施設のあり方を考えていく必要があります。

観光施設については、「奥只見スロープカー」など6施設を有しています。その中でも道の駅である「自然活用総合管理施設深雪の里」については年間28万人以上が利用する高い集客力があるため、他の観光施設や観光資源へと誘因するよう効果的な情報発信の場としての機能を高め、相乗効果を期待する取組を検討することも考える必要があります。

リース工場については、就業機会の増大と所得の向上を図り、市の産業振興と地域の活性化のために建設されたものです。施設は1985年(昭和60年)前後に建設されたものが多く、老朽化も進んできており、将来的には民間企業等への譲渡などの検討が必要となります。

農業振興施設については守門、入広瀬地域を中心に14施設を有しています。1985年(昭和60年)前後に建設された施設が過半数を占めており、老朽化も進んでいます。これらの施設については市で保有していく必要性が必ずしも高くない施設も含まれることから、各施設の目的・機能を精査し、他の施設に集約するなどの検討が必要となります。また、他団体の機能を維持するための施設については、当該他団体へ譲渡するなどの検討が必要となります。

産業振興施設である「にぎわい創造拠点」については、図書館機能を移転した「小出郷図書館」施設の用途を変更し、新たに地域のにぎわいづくりの拠点となることを目的とした施設です。中心市街地にあることから、近隣商店街や市内事業者を中心にチャレンジを促し、多くの方が集い、にぎわいの好循環を生み出す施設となるよう管理運営していく必要があります。

(2) 管理に関する基本的な方針

産業系施設については、利用者数に比べてコストが高い施設が多い傾向にあります。また、本来民間でのサービス提供が可能であるものが多く、行政が保有する必要性が他の施設に比べて低いと考えられます。これらの施設は原則として更新は行わず、点検・診断等により高い危険性が認められた施設については、使用を中止します。

あわせて、民間譲渡を基本的な考え方として整理し、総量縮減を図っていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【スキー場】

表 3-20 スキー場の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	小出スキー場	816	2078	15,825	64,893	2,346	67,239	53,942	10,951	13,297	840
2	薬師スキー場	240	2023	11,123	98,531	0	98,531	18,774	79,758	79,758	7,171
3	須原スキー場	2,668	2060	28,077	124,335	7,522	131,857	97,104	27,231	34,753	1,238
-	大湯温泉スキー場	410	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	大原スキー場	685	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

「薬師スキー場」は目標使用年数が到来しています。

また、ネット・キャッシュ・フローでは、全てのスキー場が、1,000万円以上のキャッシュ・アウトが生じており、対応の優先度が高いと考えられます。

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、完全に民間団体に移管するのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

全3施設の年間平均利用者数が18,341人であるのに対し、「小出スキー場」、「薬師スキー場」は年間利用者数が平均を下回っています。

また、1人当たりネットコストの全3施設平均額が3,083円であるのに対し、「薬師スキー場」は平均を上回っています。

よって、「薬師スキー場」はコストと利用者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

【温泉施設】

表 3-21 温泉施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 たりネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	ふれあい交流センターこまみ	1,283	2035	54,863	106,475	4,768	111,243	75,597	30,878	35,646	650
2	銀山平キャンプ場	651	2085	6,797	14,984	2,466	17,450	14,222	762	3,228	475
3	銀山平森林公園	2,370	2035	10,860	15,646	10,543	26,189	16,383	-736	9,807	903
4	ふれあい交流センターユピオ	4,516	2074	4,141	13,056	18,516	31,572	4,350	8,706	27,222	6,574
5	栃尾又温泉センター	1,135	2059	14,372	8,604	3,869	12,473	8,604	0	3,869	269
6	薬師温泉センターゆ〜パーク薬師	2,324	2049	46,211	82,398	14,289	96,687	182,374	-99,976	-85,687	-1,854
7	神湯とふれあいの里	4,056	2077	124,942	199,660	11,599	211,259	302,991	-103,331	-91,732	-734
8	さわやかセンター	894	2049	20,256	11,837	1,877	13,714	2,029	9,808	11,685	577
9	寿和温泉	3,285	2070	20,290	294,772	12,360	307,132	13,782	280,990	293,350	14,458
10	浅草山荘	4,439	2048	2,477	63,938	15,221	79,159	66,469	-2,532	12,689	5,123
-	地域休養施設羽川荘	1,422	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	農業体験実習館青雲館	1,938	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

再編整備を着実に進めることができているため、早期に対応が必要となる施設はありません。

ただし、多くの施設について指定管理者制度導入によるコスト縮減を図っていますが、施設の経年劣化によって施設維持費は増加しています。

② 必要度の軸

1人当たりネットコストの全10施設平均額が2,644円であるのに対し、「ふれあい交流センターユピオ」、「寿和温泉」は平均を大きく上回っています。

「浅草山荘」については、他の施設と比較して利用者数は少ないものの都市との交流における北部地域の拠点施設として利用されており、コストと利用者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

【観光施設】

表 3-22 観光施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 たりネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	自然活用総合管理施設深雪の里	1,943	2072	321,688	96,529	7,608	104,137	154,967	-58,438	-50,830	-158
2	奥只見スロープカー	169	2059	47,817	8,219	456	8,675	8,162	57	513	11
3	自然科学館「星の家」	737	2069	117	3,728	1,989	5,717	582	3,146	5,135	43,888
4	守門特産品販売所	92	2036	2,186	984	365	1,349	1,019	-35	330	151
5	鏡ヶ池総合案内所	464	2042	79,687	63,161	1,991	65,152	105,577	-42,415	-40,424	-507
-	入広瀬雪国観光会館	367	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

再編整備を着実に進めることができているため、早期に対応が必要となる施設はありません。

ただし、解体予定施設を除く全 6 施設について指定管理制度導入によるコスト縮減を図っていますが、施設の経年劣化により施設維持費は増加しています。

② 必要度の軸

全 6 施設の年間平均利用者数が 75,249 人であるのに対し、特に「自然科学館『星の家』」は年間利用者数が平均を大きく下回っています。

また、1 人当たりネットコストの全 6 施設平均額が約 8,000 円であるのに対し、特に「自然科学館『星の家』」は平均を大きく上回っています。

よって、特に「自然科学館『星の家』」については、コストと利用者数のバランスを考えつつ、必要性を検討する必要があります。

【リース工場】

表 3-23 リース工場の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	細野第 3 リース工場	250	2051	-	154	1,073	1,227	662	-508	565	-
2	須川リース工場	499	2043	-	300	2,138	2,438	618	-318	1,820	-
3	横根バイタリティセンター	622	2035	-	492	0	492	0	492	492	-
4	第 1 若者就業センター	866	2033	-	707	0	707	968	-262	-262	-
5	第 2 若者就業センター	500	2038	-	830	2,146	2,976	969	-138	2,008	-
-	芋川リース工場	372	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	田中リース工場	354	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	須原リース工場	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	横根就業センター	404	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	第 3 若者就業センター	720	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

再編整備を着実に進めることができているため、早期に対応が必要となる施設はありません。

② 必要度の軸

リース工場については、昭和 60 年前後に建設した施設が多くなっていますが、将来的には支援企業に譲渡していくことが想定される施設です。このため、建替更新をしていく性質の施設ではありません。

各施設とも企業等への譲渡を進めるなど、保有施設の縮減を図ります。

【農業振興施設】

表 3-24 農業振興施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 たりネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	湯之谷多目的交流施設	497	2050	1,872	6,824	1,193	8,017	717	6,108	7,301	3,900
2	広神農村環境改善センター	1,386	2054	1,910	3,763	4,050	7,813	92	3,670	7,720	4,042
3	守門ライスセンター	1,479	2045	0	1,239	2,927	4,166	0	1,239	4,166	-
4	細野地域食材加工場「細野ふれあいハウス」	71	2052	0	0	140	140	0	0	140	-
5	雪むろと農産物加工場	348	2046	0	400	1,358	1,758	263	138	1,496	-
6	峠の雪むろ	431	2050	0	0	853	853	0	0	853	-
7	木材乾燥施設	370	2029	0	122	0	122	0	122	122	-
8	入広瀬自然活用センター	255	2054	0	14,090	989	15,079	10,913	3,177	4,166	-
9	入広瀬生きがいセンター	247	2029	14	520	0	520	146	373	373	26,675
10	入広瀬農業団地センター	503	2057	38	400	1,494	1,894	55	345	1,839	48,394
11	入広瀬山菜会館	774	2056	0	1,289	2,299	3,588	2	1,287	3,586	-
12	入広瀬イワナの家	252	2064	0	31	680	711	0	31	711	-
-	入広瀬温室	328	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	柿ノ木もみ乾燥調整施設	135	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【50m²以上の建物のない農業振興施設】

No.	施設名称	No.	施設名称	No.	施設名称
1	冬期土穴貯蔵施設	2	入広瀬内水面畜養殖施設	-	-

① 対応時期の軸

再編整備を着実に進めることができているため、早期に対応が必要となる施設はありません。

② 必要度の軸

農業振興施設のうち、市で保有する必要性が低い施設については、利用団体等への譲渡を進めるなど、保有施設の縮減を図ります。

【産業振興施設】

表 3-25 産業振興施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 たりネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	にぎわい創造拠点	1,661	2052	21,982	32,325	447	32,772	0	32,325	32,772	1,491

※基本情報は「旧小出郷図書館」の数値のため参考値です。

① 対応時期の軸

目標使用年数まで期間がありますが、用途変更に伴い大規模改修を実施しており、コストの縮減に努めながら適切に維持管理を行っていきます。

② 必要度の軸

市の中心市街地のにぎわいづくりに必要な施設であることから、供用開始後の利用者の増加やコストの縮減を図りながら適切に管理していく必要があります。

2 供給処理施設(その他供給処理施設)

(1) 現況や課題に関する基本認識

堀之内地域に設置されている「バイオマス利活用施設」(有機センター)は、2008年度(平成20年度)に建設された施設です。

(2) 管理に関する基本的な方針

指定管理者制度の導入をはじめとした民間活力の活用を検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【その他供給処理施設】

表 3-26 その他供給処理施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 たりネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	地域バイオマス利活用施設(有機センター)	4,927	2058	0	74,538	14,512	89,050	23,349	51,189	65,701	-

① 対応時期の軸

目標使用年数まで期間はありますが、予防保全のため随時大規模改修を行いながら、コストの縮減に努める必要があります。

② 必要度の軸

当該施設は、地球温暖化を始めとする環境対策を担う重要な施設のため、ネットコストを抑え、将来的にどのように管理していくか検討する必要があります。

3 その他施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

「9 その他施設(職員住宅・その他施設)」(P28)の「(1)現況や課題に関する基本認識」で総括しています。」

(2) 管理に関する基本的な方針

その他の未利用施設などについては、売却や取壊しを進めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【その他施設】

表 3-27 その他施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	銀山平格納庫	209	2053	0	550	732	1,282	0	550	1,282	-
2	鷹ノ巣パイオトイレ格納庫	180	2046	0	19	631	650	0	19	650	-
3	銀山平蛇子沢小屋	66	2019	0	0	0	0	0	0	0	-
-	旧浅草山麓大自然館	5,909	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【50m²以上の建物のないその他施設】

No.	施設名称	No.	施設名称	No.	施設名称
1	下島ゆりの道トイレ	2	みみずく広場公衆便所	3	銀の道公衆便所
4	銀山平船着場公衆便所	5	荒沢岳登山口公衆便所	6	枝折峠公衆便所
7	白光橋公衆便所	8	八崎駐車場公衆便所	9	薬師公衆便所
10	下条休憩施設	11	五味沢野外緑地広場	-	八崎展望台
-	鷹ノ巣地区公衆便所	-	大白川山ノ神トンネル出口休養棟		

① 対応時期の軸

これらの施設については、必要性等を考え合わせたうえで、維持補修を行い使用し続けていくのか、又は廃止するのかといった方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

その他施設の多くが、本来の用途が廃止となり未利用となっている施設です。このため、これらの施設については、売却や取壊しを進めていきます。

【保健福祉系施設】

1 高齢福祉施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

高齢福祉施設は、13施設を有しています。

また、その他福祉施設として「魚沼市ボランティアセンター」を有していますが、高齢福祉施設とあわせてほとんどの施設で指定管理者制度を導入しています。

今後、高齢化は進行するものの高齢者の趣味の多様化、定年引上げ等から利用者が減少している施設もあり、維持管理費を検証しながら再編に取り組む必要があります。

(2) 管理に関する基本的な方針

高齢福祉施設のうち介護保険施設については、民間事業者等によるサービス提供が困難な部分を補完するかたちで、施設を保有していきます。また、今後も指定管理者制度を活用し、適切に維持管理しながら、社会福祉法人等への譲渡も検討していきます。

介護保険施設以外の施設については、指定管理者制度を活用しながら、その機能に着目したうえで、整理統合や他の施設との複合化なども検討していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【高齢福祉施設】

表 3-28 高齢福祉施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 たりネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	小出老人福祉センター	905	2056	4,951	9,275	2,688	11,963	8,181	1,094	3,782	764
2	伊米ヶ崎デイサービスセンター	312	2079	449	52,149	1,468	53,617	43,171	8,978	10,446	23,265
3	湯之谷老人福祉センター	909	2056	1,290	3,751	2,699	6,450	1,064	2,686	5,385	4,175
4	湯之谷デイサービスセンター	680	2076	700	76,226	2,446	78,672	64,055	12,171	14,617	20,882
5	養護老人ホーム南山荘	1,891	2056	14,036	186,489	5,368	191,857	150,468	36,021	41,389	2,949
6	広神老人福祉センター	622	2057	1,832	7,837	1,717	9,554	5,372	2,465	4,182	2,283
7	高齢者生活支援ハウス	871	2081	3,407	9,876	2,968	12,844	6,770	3,105	6,073	1,783
8	広神老人憩の家	299	2032	1,564	6,940	1,238	8,178	352	6,588	7,826	5,004
9	守門高齢者センター	877	2061	7,312	14,715	2,497	17,212	13,080	1,635	4,132	565
10	特別養護老人ホームあぶるま苑	3,182	2075	19,303	305,469	10,198	315,667	230,647	74,822	85,020	4,405
11	守門健康センター(デイサービス・高齢者居住施設)	1,273	2074	1,427	88,712	4,198	92,910	77,444	11,268	15,466	10,838
12	入広瀬デイサービスセンター	524	2076	4,047	41,970	3,416	45,386	42,886	-915	2,501	618
13	特別養護老人ホーム鮎の里	2,573	2080	-	-	-	-	-	-	-	-
-	デイサービスセンターひまわり	1,103	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	旧堀之内老人憩の家	522	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

対応時期が最も近い施設は、「広神老人憩の家」と耐用年数が到来していた「堀之内老人憩の家」ですが、「堀之内老人憩の家」については令和5年5月に用途廃止し、機能を他施設に移転しています。

また、ネット・キャッシュ・フローは、多くの施設においてキャッシュ・アウトが生じており、財政負担が大きくなっています。

施設の多くが目標使用年数の到来は当面先ですが、必要性等を考え合わせたうえで、整理統合や他の施設への機能移転などの方針を定め、実行する必要があります。

② 必要度の軸

老人福祉センター、老人憩の家及び高齢者センターについては、各施設の利用者数と地域間の施設配置等の状況により、施設機能の集約等を検討する必要があります。

デイサービスセンターについては、安定した介護保険サービスの提供のため、地域の実情や民間介護事業所の状況等を踏まえながら、サービス供給基盤の計画的な整備を図る必要があります。

その他の施設については、適切な維持補修により、施設の長寿命化を図ります。

【その他福祉施設】

表 3-29 その他福祉施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 たりネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	魚沼市ボランティアセンター	1,450	2075	21,505	9,339	5,486	14,825	2,521	6,818	12,304	572

① 対応時期の軸

適切に維持管理が行われているため、当面は特段の対応は必要ありません。

② 必要度の軸

「魚沼市ボランティアセンター」はネットコストが1,000万を超えていますが、年間利用者数が約21,000人と、多くの市民に利用されています。

2 障がい福祉施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

障がい福祉施設は、「わかあゆ社」と「ひろかみ工芸」の2施設を有しており、いずれも指定管理者制度を導入し運営しています。両施設の主要建物建築年度は「わかあゆ社」が1976年度(昭和51年度)、「ひろかみ工芸」が1969年度(昭和44年度)であり、いずれも施設の老朽化が著しく耐震基準も満たしていません。

(2) 管理に関する基本的な方針

現在の2施設は、老朽化や事業再編等により令和9年度末で指定管理委託を終了することとし、今後の施設の在り方について検討していく必要があります。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【障がい福祉施設】

表3-30 障がい福祉施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 たりネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	わかあゆ社	591	2056	5,817	49,342	3,511	52,853	47,828	1,514	5,025	864
2	ひろかみ工芸	674	2049	7,449	58,453	2,426	60,879	59,487	-1,034	1,392	187

① 対応時期の軸

両施設ともに、昭和50年前後に建設され、老朽化が進んだ施設であり、令和9年度末に指定管理委託を終了する予定です。

② 必要度の軸

両施設ともに、本計画期間中の解体を実施する予定です。

3 保健・医療施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

保健センター・診療所は3施設を有しています。

各施設のうち、1人当たりネットコストが一番高い施設は、「堀之内医療センター」です。

「堀之内医療センター」は、1979年度(昭和54年度)の建設であり、老朽化が進んでおり、また耐震診断の結果、耐震補強工事が必要と判断されました。

なお、「守門診療所」は保健センター、介護施設等との複合施設、「入広瀬診療所」は、保健センターとの複合施設となっています。

入広瀬保健センターは直営ですが、その他の施設は指定管理者制度を導入しています。

(2) 管理に関する基本的な方針

保健センターについては、地域保健の拠点であることから、適切に維持管理していきます。
診療所については、地域の医療を担う施設であることから、適切に維持管理していきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【保健センター・診療所】

表 3-31 保健センター・診療所の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	堀之内医療センター	2,723	2059	4,646	213,985	11,417	225,402	132,562	81,423	92,840	19,983
2	守門健康センター(保健施設)	1,701	2074	5,384	7,237	3,347	10,584	101,829	-94,592	-91,245	-16,947
3	守門健康センター(診療施設)	1,701	2074	4,306	150,060	2,630	152,690	94,499	55,561	58,191	13,514
4	入広瀬保健センター	1,427	2083	3,056	0	6,706	6,706	46,568	-46,568	-39,862	-13,044
-	湯之谷保健センター	764	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

多くの施設が目標使用年数まで期間がありますが、「堀之内医療センター」は旧耐震施設で耐震改修を行っていないことから、施設の維持管理方針について早急な検討が必要です。

② 必要度の軸

保健センター及び診療所は地域の保健及び医療の拠点であることから、今後も維持管理していくことが必要な施設です。適切な改修により施設の長寿命化を図り、施設を有効に活用していきます。

【行政系・インフラ系施設】

1 庁舎等

(1) 現況や課題に関する基本認識

2019 年度(令和元年度)に新庁舎を建設し、令和 2 年度に「旧堀之内庁舎」、「旧小出庁舎」、「旧湯之谷庁舎」、「旧広神庁舎」を集約し新庁舎へ移転しました。なお、「北部庁舎(旧守門庁舎)」は行政庁舎として引き続き活用しています。

「北部庁舎」は 1985 年度(昭和 60 年度)に建設された建物で、老朽化が進んでいます。

現在、「旧堀之内庁舎」を「堀之内会館」、「旧湯之谷庁舎」を「湯之谷会館」、「旧広神庁舎」を「広神会館」とし、「旧入広瀬庁舎」の「入広瀬会館」とあわせて市民会館に位置づけ、一部民間事業者に貸付するなどしながら大勢の市民から利用していただける施設としました。

(2) 管理に関する基本的な方針

現在、庁舎施設は「市役所本庁舎」と「市役所北部庁舎」となっています。

庁舎施設は、行政サービスを提供するために必要不可欠な施設であるため、適切な修繕と効率的な運営により、維持管理費用の縮減に努めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【庁舎】

表 3-32 庁舎の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	市役所北部庁舎	3,677	2065	12,333	13,877	9,731	23,608	226	13,651	23,382	1,896
2	市役所本庁舎	7,229	2099	0	124,079	0	124,079	5,490	118,589	118,589	-
-	市役所小出庁舎(旧小出庁舎)	2,568	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① 対応時期の軸

「本庁舎」については、近年建設した施設であること、「北部庁舎」については、適切に維持管理を行っていることから、当面は特段の対応は必要ありません。

② 必要度の軸

庁舎施設は、行政サービスを提供するために必要不可欠な施設であるため、適切な修繕と効率的な運営により、維持管理費用の縮減に努めていきます。

2 消防施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

消防関係施設については、大規模建物として2013年(平成25年度)に「消防庁舎」と「北部分署」を建設しました。その他、市内各地に消防団の器具庫等50㎡未満の建物が多数あります。

(2) 管理に関する基本的な方針

消防庁舎等については、目標使用年度まで使用できるよう適切に維持管理していきます。

非常備消防(消防団)の使用する器具庫等については、少子高齢化や人口減少、雇用環境の変化を要因とした団員減少などに対応するための組織再編に合わせた実効性のある器具庫等の配置を進めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【消防署】

表 3-33 消防署の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	消防本部・消防署	3,659	2093	0	49,413	0	49,413	113	49,300	49,300	-
2	消防署北部分署(旧消防署上条出張所)	579	2093	0	7,821	0	7,821	73	7,748	7,748	-

① 対応時期の軸

両施設ともに、新しい施設であるため、当面は特段の対応は必要ありません。

② 必要度の軸

両施設ともに、市内の消防機能の中核を担う必要不可欠な施設であり、適切な修繕と効率的な運営により、維持管理費用の縮減に努めていきます。

3 その他行政系施設

(1) 現況や課題に関する基本認識

施設は除雪作業員の待機場所や除雪車の格納庫となっており、フルコストは施設により差がありますが、コストの発生時期は冬場が中心となっています。降雪量が多い本市においては、地域性の観点から必要性が高い施設となっています。

(2) 管理に関する基本的な方針

降雪量が多い本市においては必要不可欠な施設であるため、老朽化した施設の改修及び更新を進めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【その他行政系施設】

表 3-34 その他行政系施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	堀之内防雪サブセンター	729	2024	0	1,073	0	1,073	43	1,030	1,030	-
2	小出防雪サブセンター	374	2033	0	323	0	323	53	270	270	-
3	湯之谷除雪センター・葦沢	568	2039	0	4,083	1,122	5,205	67	4,016	5,138	-
4	広神防雪サブセンター	408	2035	0	324	0	324	88	236	236	-
5	守門防雪サブセンター・須原	482	2036	0	378	0	378	139	240	240	-
6	守門防雪サブセンター・福山	244	2040	0	141	482	623	50	91	573	-
7	守門防雪サブセンター・上条	413	2043	0	579	816	1,395	70	509	1,325	-
8	入広瀬防雪センター・横根	168	2052	0	42	331	373	28	14	345	-
9	入広瀬防雪センター・大坂山	128	2036	0	15	0	15	15	0	0	-
10	入広瀬防雪サブセンター	197	2065	0	37	1,451	1,488	20	17	1,468	-

① 対応時期の軸

「堀之内防雪サブセンター」は目標使用年数が到来しています。また総合管理計画期間中に目標使用年数が到来する施設もありますが、各施設とも必要不可欠な施設であるため、適切に維持管理を行いながら今後も使用していきます。

② 必要度の軸

各施設とも必要不可欠な施設であることから、施設の長寿命化や効率的な運営により、低コストでの維持管理を進めていきます。

4 その他施設(その他施設)

(1) 現況や課題に関する基本認識

「[9 その他施設(職員住宅・その他施設)](P28)の「(1)現況や課題に関する基本認識」で総括しています。」

(2) 管理に関する基本的な方針

その他の未利用施設などについては、売却や取壊しを進めていきます。

(3) 個別施設ごとの課題認識と方向性

【その他施設】

表 3-35 その他施設の各種データと課題

No.	施設名称	基本情報									
		延床面積	目標使用 年数 到来年度	① 利用者数	② コスト	③ 減価 償却費	④ フルコスト (=②+③)	⑤ 収入	⑥ ネット・キャッ シュ・フロー (=②-⑤)	⑦ ネットコスト (=④-⑤)	⑧ 利用者1人当 りネットコスト (=⑦/①)
-	-	(㎡)	-	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)
1	貸物件作業小屋・堀之内	113	2021	0	0	0	0	330	-330	-330	-
2	旧堀之内企業庁舎	875	2080	0	995	1,748	2,743	654	341	2,089	-
3	旧共同職業訓練施設・佐梨	480	2048	0	0	1,726	1,726	165	-165	1,561	-
4	旧広神へき地診療所	398	2058	0	211	1,432	1,643	74	137	1,569	-
5	旧広神へき地診療所・車庫	81	2053	0	0	160	160	32	-32	128	-

① 対応時期の軸

これらの施設については、民間事業者等に貸付をしている施設が多く、現借受者の意向を踏まえたうえで、売却又は譲渡若しくは退去後の取壊しを進めていく必要があります。

② 必要度の軸

その他施設の多くが、本来の用途が廃止となり未利用となっている施設です。このため、これらの施設については、財産処分実施要綱に基づき、建物付き土地として売却や譲渡若しくは取壊しを進めていきます。



Uonuma City
Niigata



「魚沼市公共施設再編整備計画(第 3 期)」

(令和 8 年●月策定)

〔編 集〕 魚沼市行政改革推進本部

(事務局) 魚沼市総務政策部企画政策課

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島910 番地

T E L : 025-792-1425

F A X : 025-792-9500

E-mail : kikaku@city.uonuma.lg.jp